



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,355	△7.0	△273	—	△258	—	△328	—
28年3月期第3四半期	3,607	△18.6	△172	—	△163	—	△643	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △393百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △649百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第3四半期	円 銭 △12.77	円 銭 —
28年3月期第3四半期	△25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第3四半期	百万円 6,521	百万円 3,476	% 53.3
28年3月期	7,207	3,870	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,476百万円 28年3月期 3,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△1.8	△250	—	△250	—	△1,000	—	△38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	25,720,000株	28年3月期	25,720,000株
29年3月期3Q	5,848株	28年3月期	4,200株
29年3月期3Q	25,715,138株	28年3月期3Q	25,717,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、中国における景気の減速傾向の継続及び対米ドル為替レートの円高基調の影響等により、前年同四半期に比べて減少傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は増加しましたが、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比7.0%減少し、33億5千5百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少により、営業損失2億7千3百万円（前年同四半期比1億円悪化）、経常損失2億5千8百万円（前年同四半期比9千4百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千8百万円（前年同四半期比3億1千5百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億1千5百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等の独占禁止法等関連損失1億8千1百万円、一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う事業拠点再構築費用5千4百万円等をそれぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## ①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は28億3百万円（前年同四半期比6.2%減少）、セグメント利益は6千6百万円（前年同四半期比66.6%減少）となりました。

## ②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は4億3千8百万円（前年同四半期比11.6%減少）、セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期比234.9%増加）となりました。

## ③その他

その他の売上高は1億1千3百万円（前年同四半期比7.6%減少）、セグメント損失は1千7百万円（前年同四半期比6百万円悪化）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金の減少等により流動資産が減少し、加えて投資有価証券の売却により固定資産が減少したため65億2千1百万円（前連結会計年度末比6億8千5百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払金が大幅に減少したため30億4千5百万円（前連結会計年度末比2億9千2百万円減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少等により34億7千6百万円（前連結会計年度末比3億9千3百万円減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月9日に公表しました数値から修正を行っていません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで2期連続で経常損失を計上し、さらに当第3四半期連結累計期間においても経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は1,513百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、当該重要事象等を改善するため、以下の対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

当社グループは、平成27年7月10日に公表しました中期経営計画(平成28年3月期から平成30年3月期)(以下、従来の中期経営計画という)は、平成29年3月期の売上高目標と実績見込みの乖離が大きく、平成30年3月期の目標達成が困難となったと判断しました。そのため、組織的営業力の強化による売上高の増加を図る一方、実際の売上高で利益の出る費用構造の実現を喫緊の課題とし、新たな企業基盤の再構築に向けて、従来の中期経営計画を廃止し、新たな中期経営計画(平成30年3月期から平成32年3月期まで)(以下、新中期経営計画という)を策定して、平成29年1月16日に東京証券取引所で適時開示を行いました。

当社グループは、新中期経営計画の基本方針の一つである、成長品種の生産地の集約による当社福知山工場の損益の黒字化を図る計画に対し、当第3四半期連結会計期間以降に一部の回路保護素子の生産設備の移設等を進めています。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	1,513,086
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,591,291
有価証券	25,226	-
製品	506,886	525,625
仕掛品	369,805	408,516
原材料及び貯蔵品	357,586	356,572
その他	20,721	40,929
貸倒引当金	△1,418	△1,593
流動資産合計	4,597,454	4,434,430
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	815,118
その他	21,663,309	19,942,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,767,861	△19,043,031
その他(純額)	895,447	899,453
有形固定資産合計	1,736,113	1,714,572
無形固定資産	28,950	28,729
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	325,873
その他	18,214	18,183
投資その他の資産合計	844,818	344,056
固定資産合計	2,609,883	2,087,357
資産合計	7,207,337	6,521,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	665,937
短期借入金	1,100,000	1,200,000
未払法人税等	14,108	15,084
設備関係支払手形	8,994	52,409
その他	822,205	280,731
流動負債合計	2,410,688	2,214,163
固定負債		
繰延税金負債	159,107	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	642,151
資産除去債務	7,340	7,442
その他	94,758	72,364
固定負債合計	926,595	831,109
負債合計	3,337,284	3,045,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△2,157,207
自己株式	△704	△820
株主資本合計	3,731,349	3,402,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	116,575
繰延ヘッジ損益	△55	△91
退職給付に係る調整累計額	△52,982	△42,799
その他の包括利益累計額合計	138,703	73,684
純資産合計	3,870,053	3,476,515
負債純資産合計	7,207,337	6,521,788

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,607,289	3,355,060
売上原価	2,868,338	2,778,872
売上総利益	738,950	576,188
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	395,943	364,121
退職給付費用	19,664	19,707
貸倒引当金繰入額	-	174
その他	496,122	465,936
販売費及び一般管理費合計	911,730	849,939
営業損失(△)	△172,780	△273,750
営業外収益		
受取利息	290	196
受取配当金	21,989	18,330
その他	3,667	10,097
営業外収益合計	25,946	28,624
営業外費用		
支払利息	8,840	10,254
為替差損	5,862	1,967
その他	2,188	1,190
営業外費用合計	16,891	13,412
経常損失(△)	△163,724	△258,539
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	215,482
特別利益合計	43,032	215,482
特別損失		
固定資産除却損	253	1,006
固定資産売却損	-	23,788
投資有価証券評価損	2,440	-
投資有価証券売却損	-	10,485
独占禁止法等関連損失	514,165	181,459
事業拠点再構築費用	-	54,939
特別損失合計	516,859	271,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△637,551	△314,735
法人税、住民税及び事業税	6,395	13,667
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,395	13,667
四半期純損失(△)	△643,947	△328,402
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△643,947	△328,402
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,484	△75,167
繰延ヘッジ損益	8	△35
退職給付に係る調整額	5,624	10,182
その他の包括利益合計	△5,852	△65,019
四半期包括利益	△649,799	△393,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△649,799	△393,422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,989,066	495,744	3,484,810	122,478	3,607,289	—	3,607,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,989,066	495,744	3,484,810	122,478	3,607,289	—	3,607,289
セグメント利益 又は損失(△)	197,707	4,221	201,928	△10,644	191,284	△364,064	△172,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,803,592	438,250	3,241,843	113,217	3,355,060	—	3,355,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,803,592	438,250	3,241,843	113,217	3,355,060	—	3,355,060
セグメント利益 又は損失(△)	66,045	14,135	80,180	△17,426	62,754	△336,505	△273,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月7日(米国時間)米国司法省との間で、コンデンサ事業について当社が米国独占禁止法に違反したとして、制裁金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

1. 当該事象の経緯

平成26年11月以降、当社は、米国司法省の電解コンデンサ事業に関する調査に協力してまいりました。この過程で、平成13年11月から平成26年1月の間に行われた電解コンデンサの取引の一部に関し、米国独占禁止法に違反すると判断される行為があった事実が確認されたことから、このたび、当社は、米国司法省との間で司法取引契約を締結することを決定いたしました。

2. 当該事象の内容

当社は、米国司法省との間で、コンデンサ事業に係る米国独占禁止法違反に関して、制裁金417万米ドル(474百万円)を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。